



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 財務部長 (氏名) 佐藤 正樹

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,070	△20.6	42	△94.6	387	△78.5	699	△50.9
26年3月期第2四半期	22,746	11.5	788	△15.0	1,799	△5.0	1,425	△4.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,010百万円 (△42.8%) 26年3月期第2四半期 1,764百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	27.49	—
26年3月期第2四半期	56.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	58,506		33,965		58.1	
26年3月期	59,055		33,125		56.1	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 33,965百万円 26年3月期 33,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	△8.0	3,400	△7.6	4,180	△25.6	3,080	△22.9	121.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	25,617,717 株	26年3月期	25,617,717 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	162,365 株	26年3月期	162,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	25,455,440 株	26年3月期2Q	25,457,323 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
部門別受注工事高及び売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかながらも回復基調を維持している一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共設備投資は補正予算の効果や当初予算の早期執行の影響などから堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高騰などにより受注・価格競争は厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013～2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期の連結業績については、受注高は152億7千6百万円(対前年同期比23.4%減)、売上高は180億7千万円(対前年同期比20.6%減)となりました。

利益につきましては、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めましたが、営業損益は4千2百万円の営業利益(前年同期は7億8千8百万円の営業利益)、前連結会計年度に合併に伴う負ののれんの償却が終了したことから経常損益は3億8千7百万円の経常利益(前年同期は17億9千9百万円の経常利益)、四半期純損益は6億9千9百万円の四半期純利益(前年同期は14億2千5百万円の四半期純利益)となりました。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して、公正取引委員会から受けた排除措置命令および課徴金納付命令が確定したことに伴い、国土交通省より民間の電気工事業の営業に関して、平成26年6月11日から60日間の営業停止命令処分を受けました。

当社といたしましては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、585億6百万円となりました。(受取手形・完成工事未収入金等で24億4千8百万円の減少、未成工事支出金で11億5千6百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億8千8百万円減少し、245億4千万円となりました。(支払手形・工事未払金等で38億5千7百万円の減少、未払法人税等で15億7千8百万円の減少、短期借入金で49億6千8百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、339億6千5百万円となりました。(利益剰余金で5億2千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億2千6百万円の増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 48,519 千円減少し、利益剰余金が 59,100 千円増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	3,578,942
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	24,631,136
未成工事支出金	1,037,106	2,193,307
商品及び製品	39,091	89,305
仕掛品	9,379	24,871
材料貯蔵品	308,951	296,945
繰延税金資産	696,848	523,757
その他	480,061	945,041
貸倒引当金	△6,278	△5,445
流動資産合計	33,322,491	32,277,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,979,227	3,862,396
機械・運搬具（純額）	82,242	77,618
工具器具・備品（純額）	97,389	92,308
土地	6,824,574	6,639,916
リース資産（純額）	855,408	853,188
建設仮勘定	2,074,013	2,171,950
有形固定資産合計	13,912,856	13,697,379
無形固定資産	218,860	189,014
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	11,926,835
その他	459,805	437,429
貸倒引当金	△28,163	△22,229
投資その他の資産合計	11,600,991	12,342,036
固定資産合計	25,732,708	26,228,431
資産合計	59,055,199	58,506,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	7,337,909
短期借入金	1,706,000	6,674,000
未払法人税等	1,622,921	44,091
未成工事受入金	1,209,177	914,978
完成工事補償引当金	482	172
工事損失引当金	57,347	27,267
賞与引当金	1,304,881	741,144
その他	2,069,200	2,205,335
流動負債合計	19,165,300	17,944,900
固定負債		
長期借入金	412,000	215,000
退職給付に係る負債	5,219,915	4,998,440
役員退職慰労引当金	132,105	140,239
その他	999,979	1,241,837
固定負債合計	6,764,000	6,595,517
負債合計	25,929,301	24,540,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	27,584,631
自己株式	△54,334	△54,437
株主資本合計	31,619,836	32,149,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	1,799,740
退職給付に係る調整累計額	33,141	16,570
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	1,816,311
純資産合計	33,125,898	33,965,876
負債純資産合計	59,055,199	58,506,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,746,832	18,070,002
売上原価	20,295,525	16,523,911
売上総利益	2,451,307	1,546,090
販売費及び一般管理費	1,662,464	1,503,133
営業利益	788,842	42,956
営業外収益		
受取利息	441	1,518
受取配当金	58,399	63,282
経営指導料	13,438	17,829
負ののれん償却額	596,782	—
持分法による投資利益	312,152	236,759
その他	72,957	54,200
営業外収益合計	1,054,171	373,591
営業外費用		
支払利息	35,584	22,813
その他	7,491	6,412
営業外費用合計	43,076	29,226
経常利益	1,799,937	387,321
特別利益		
固定資産売却益	—	614,242
特別利益合計	—	614,242
特別損失		
固定資産除売却損	386	33,860
投資有価証券評価損	335	2,391
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	—
特別損失合計	4,572	36,251
税金等調整前四半期純利益	1,795,365	965,312
法人税、住民税及び事業税	39,328	27,210
法人税等調整額	330,381	238,272
法人税等合計	369,710	265,482
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425,655	699,829
四半期純利益	1,425,655	699,829

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425,655	699,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330,594	318,396
退職給付に係る調整額	—	△16,570
持分法適用会社に対する持分相当額	8,460	8,424
その他の包括利益合計	339,054	310,249
四半期包括利益	1,764,709	1,010,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764,709	1,010,079
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,795,365	965,312
減価償却費	328,074	310,830
負ののれん償却額	△596,782	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,448	△6,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△664,997	△563,737
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,939	△54,940
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	19	△309
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	773	△30,079
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	247,527	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△198,686
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,360	8,134
受取利息及び受取配当金	△58,840	△64,801
支払利息	35,584	22,813
持分法による投資損益 (△は益)	△312,152	△236,759
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42	△581,655
投資有価証券評価損益 (△は益)	335	2,391
売上債権の増減額 (△は増加)	1,392,347	2,448,173
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,407,632	△1,156,201
その他の資産の増減額 (△は増加)	△138,256	△298,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,224,823	△3,857,378
未払費用の増減額 (△は減少)	△175,339	△99,901
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	190,915	△294,199
その他の負債の増減額 (△は減少)	△603,550	411,803
小計	△4,230,520	△3,274,317
利息及び配当金の受取額	72,006	71,943
利息の支払額	△36,066	△24,176
法人税等の支払額	△1,911,572	△1,586,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,106,153	△4,812,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354,987	△414,971
有形固定資産の売却による収入	—	961,854
無形固定資産の取得による支出	△5,429	△52,897
投資有価証券の取得による支出	△705	△701
貸付けによる支出	△11,240	△212,700
貸付金の回収による収入	13,857	12,991
その他	629	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,875	296,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,280,000	5,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△121,111	△124,322
長期借入金の返済による支出	△369,000	△279,000
自己株式の取得による支出	△776	△102
配当金の支払額	△279,075	△229,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,510,036	4,417,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,007	△99,076
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,425	3,665,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,705,433	3,565,938

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高及び売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

受注工事高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	10,298,399	51.6
道路設備	5,825,519	29.2
屋内外電気設備	2,898,923	14.5
送電線	925,428	4.7
合計	19,948,270	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成26年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	14,848,809	65.3
道路設備	3,058,763	13.5
屋内外電気設備	1,980,114	8.7
送電線	1,324,036	5.8
小計	21,211,723	93.3
(兼業事業)		
兼業売上	1,459,891	6.4
不動産売上	75,218	0.3
合計	22,746,832	100.0

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

受注工事高

	当四半期 (平成27年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	7,942,601	52.0
道路設備	3,697,461	24.2
屋内外電気設備	1,671,911	10.9
送電線	1,964,847	12.9
合計	15,276,822	100.0

売上高

	当四半期 (平成27年3月期 第2四半期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	11,189,784	61.9
道路設備	2,372,124	13.1
屋内外電気設備	1,989,560	11.0
送電線	783,415	4.4
小計	16,334,884	90.4
(兼業事業)		
兼業売上	1,650,430	9.1
不動産売上	84,687	0.5
合計	18,070,002	100.0